

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0092	国際交流推進事業					01	02	01	07	129	51
	事業名	0092	国際交流推進事業	所属	040100	企画財政部企画課 地域政策係	連絡先(記入者) 森 健至 22 - 9621					
基本施策	55	外国人と交流でき、共生できる地域社会をつくる										

概要	事業概要	伊賀市国際交流協会への支援を行うことにより、幅広い国際交流活動を推進し、市民の相互理解を深め多文化共生社会の実現を図る。						事業期間				
							平成	年度 ~ 平成	年度			
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等										
	補助金支出	<input type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 企画財政部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号	15	16	17
	対象(誰を、何を)	国際交流や多文化共生に関心のある市民及び団体						※口対象件数				
	成果(どうする)	国際交流協会を通じ交流事業や多文化共生事業を実施することにより、市民の意識向上と相互理解を図る。										
H24実施内容	多文化共生事業 国際交流事業 広報活動事業 地区活動事業											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26				
	活動指標	多文化共生事業の実施	事業数	目標	8.0	目標	9.0	9.0	9.0	
				実績	8.0	実績	9.0			
成果指標	国際交流協会会員数	人・団体	目標	400.0	目標	400.0	400.0	400.0		
			実績	426.0	実績	394.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率)								
	地方債 その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	国際交流協会補助金	1,713	1,944	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	筆耕翻訳料	0	0	20	20	20	20	20	
	国際交流基金積立金	14	11	11	11	11	11	11	
		小計(B)	1,727	1,955	2,201	2,201	2,201	2,201	
人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	合計(D=(B+C))	3,432	3,688	3,934	3,934	3,934	3,934	3,934	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,432	3,688	3,934	3,934	3,934	3,934	3,934	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	257	246	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響 伊賀市国際交流協会の財政基盤が会費収入と市からの補助金で成り立っていること、事務局を市に置き、業務指導や支援を受けていることから、これらの支援がなくなると運営が立ち行かなくなる。	達成度	※未達成事項記入欄 (概ね)順調
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 市の業務支援の必要から、国際交流担当課である企画課内に事務局を置いているが、事業の殆どは多文化共生事業であり、多文化共生担当課が別にあるにも関わらず、現状では連携がとりにくい状況である。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	平成24年度中の国際交流協会事務局自立に向け、新たに1名の事務局職員を雇用するとともに、本年度中にほとんどの事務局業務を協会事務職員に引き継ぐ。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 事務局職員を1名増員し2名体制とした。市の業務支援はあるが、事務局業務の殆どは事務局職員で担っている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	協会設立の経緯から、かつて、協会事務を全て市で担っていたが、事務局機能を自立できるよう、現在は協会職員2名を雇い入れ業務を遂行している。しかし、事務局を独立設置できないことや事務局長が不在である状況から、市職員の業務指導や支援が必要である。また、市内には多文化共生のためのNPO団体等も育成されており、あらためて国際交流協会が担うべき役割を明確化し、体制や事業等の整理を行い、自立のための基盤強化を図ることが必要。		
今後の方向性	担当課長氏名 藤山 善之	方向性 現状維持	理由 市と市民、他のNPO団体等との架け橋になり、市民が主体となった国際交流事業、多文化共生事業をさらに展開するため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0093	国際交流推進事業					01	02	01	07	129	51
	事業名	0093	国際交流推進事業	所属	100100	人権生活環境部市民生活課	連絡先(記入者) 辻 幸則 22 - 9702					
基本施策	55	外国人と交流でき、共生できる地域社会をつくる										

概要	事業概要	日本人住民と外国人住民が、互いに理解し協力しあって、国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築を推進する。						事業期間							
								平成	16	年度	～	平成	年度		
	根拠法令・要綱等	伊賀市外国人住民協議会条例			審議会・委員会等		伊賀市外国人住民協議会								
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号		1					
	対象(誰を、何を)	市内在住の言葉、制度、心の壁を持つ外国人 在住外国人とコミュニケーションを図りたい日本人			※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	外国人と日本人との間にある言葉、制度、心の壁を下げる														
H24実施内容	外国人のための生活相談を開催するとともに、行政サービスの通訳や多言語化を行った。 伊賀市外国人住民協議会を3回開催し、平成25年3月、市長に2年間の協議内容を報告、提言を行った。 多文化共生事業を伊賀市国際交流協会に委託して行った。 外国人集住都市会議に参加し、情報共有や都市間連携を図り、外国人住民の諸問題の解決に取り組んだ。 三重県市町多文化共生ワーキングに参加した。														

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	多言語情報紙の配布(部/月)	部数	目標 2,000.0	実績 2,060.0	目標 2,000.0	実績 2,220.0	2,100.0	2,100.0
成果指標	オリエンテーション・相談者数	人	目標 2,000.0	実績 2,643.0	目標 2,100.0	実績 3,688.0	2,800.0	2,800.0	対応言語(ポルトガル語、中国語、スペイン語)

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0		
	国費(補助率)	0	0	0	0	0	0	0		
	県費(補助率)	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	26	0	0	0	0	0	0		
	合計(A)	26	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	外国人住民協議会委員報酬	288	216	360	360	360	360	360	(平成25年度)	
	業務嘱託員報酬	2,825	6,438	7,087	7,460	7,460	7,460	7,460	外国人住民の生活実態・意識調査費用(補正)	
	業務嘱託員保険料	265	779	1,028	1,086	1,086	1,086	1,086	(平成26年度)	
	報償費	0	16	16	16	16	16	16	多文化共生推進計画(仮称)策定費用	
	多文化共生事業委託料	2,485	2,485	2,485	2,485	2,485	2,485	2,485	委員報酬 6,000円×10人×5回=300,000円	
	災害にも強い多文化共生地域づくり事業委託料	0	0	100	300	500	500	500	印刷製本費 550,000円	
	外国人集住都市会議負担金	200	200	200	200	200	200	200		
	推進計画策定委員会委員報酬	0	0	0	300	0	0	0		
	印刷製本費	0	0	0	550	0	0	0		
	その他事務経費	174	163	331	418	202	297	202		
小計(B)	6,237	10,297	11,607	13,175	12,309	12,404	12,309	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	2.0人	2.0人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人		
		人件費	11,364	11,554	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	2.0人	4.0人	4.0人	4.0人	4.0人	4.0人	4.0人	
		人件費	3,090	7,217	8,115	8,546	8,546	8,546	8,546	
小計(C)	14,454	18,771	16,781	17,212	17,212	17,212	17,212	17,212		
合計(D=(B+C))	20,691	29,068	28,388	30,387	29,521	29,616	29,521	29,521	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	20,665	29,068	28,388	30,387	29,521	29,616	29,521		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	8,403	△ 681	1,999	△ 866	95	△ 95	(財)自治体国際化協会の多文化共生のまちづくり促進事業助成金の交付申請(平成25年度は不採択)	
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
「共生」とは程遠い、日本人住民と外国人住民との間に「すみわけ」や、外国人住民に対する「同化」や「排斥」を容認する地域になる。	やや遅れ	外国人住民協議会の協議内容の報告に対して、具体的に施策へ反映できていない。	
関与の妥当性	協働の状況など		市の多文化共生の推進のために、県、NPO、国際交流協会等と協働しながら事業を進めている。
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	多文化共生事業を伊賀市国際交流協会に委託している。
昨年度記載した改善策	地域コミュニティーへ参画できる体制づくりを確立していく取り組みを行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 平成23～24年度、NPOが主体となった、県の新しい公共の場づくりモデル事業「災害にも強い多文化共生地域づくり事業」に協働して取り組んだ。
現時点における課題及び課題に対する改善策	外国人住民協議会からの提言に基づき、市の多文化共生施策を推進するためには、基本的な考え方や目標等を明確にし、事業を体系化する多文化共生推進計画(仮称)を策定することが必要である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	大橋 久和	現状維持	現状の事業の質・量を維持しながら市の多文化共生を進めていくが、今後、多文化共生施策を計画的かつ効果的に進めていくためには、推進計画の策定は避けられない。